

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	556,565	28.6	16,186	38.7	16,242	28.4	11,157	29.8
2022年3月期	432,778	28.7	11,670	△5.3	12,648	△8.6	8,595	△7.0

(注) 包括利益 2023年3月期 9,958百万円(△28.0%) 2022年3月期 13,833百万円(30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	344.25	—	7.0	4.5	2.9
2022年3月期	265.24	—	5.7	4.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 404百万円 2022年3月期 1,155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	374,453	171,418	43.4	5,015.63
2022年3月期	344,506	164,314	45.3	4,820.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 162,559百万円 2022年3月期 156,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	398	△6,143	6,342	10,899
2022年3月期	△26,631	△9,327	34,473	7,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,922	33.9	1.9
2023年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00	3,905	34.9	2.4
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		33.8	

(注) 配当予想の修正については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△3.0	16,000	△1.1	16,000	△1.5	11,500	3.1	354.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,716,257株	2022年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,305,677株	2022年3月期	1,307,629株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	32,409,962株	2022年3月期	32,407,552株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 ※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	356,062	32.0	7,132	73.7	8,851	71.5	6,382	53.8
2022年3月期	269,826	26.0	4,105	△57.7	5,160	△52.2	4,149	△47.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	196.77		—					
2022年3月期	127.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	294,101	119,068	40.5	3,671.00
2022年3月期	267,725	119,412	44.6	3,681.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 119,068百万円 2022年3月期 119,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会をライブ配信にて開催いたします。
 この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催同日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年5月19日（金）・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州を中心に景気の回復が見られましたが、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたサプライチェーン（供給網）の混乱やインフレ抑制のための各国の金融引き締めによる景気後退リスクが懸念されています。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和等により緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰等により物価が上昇していることで、企業収益の悪化や消費者マインドの低迷が懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

また、当社グループは、資本効率性の改善を重要な目標にしており、2022年度から新たにROICを経営目標に加え、今まで以上に資本コストを意識したマネジメントを行っております。2024年度の目標であるROE8.0%、ROIC4.6%の達成に向け、「成長性」「積極投資」「持続性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク（「達成チャート」）で整理し、経営目標実現に向けた取組みを進めております。

当連結会計年度の業績については、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	432,778	556,565	+123,786	128.6%
営業利益	11,670	16,186	+4,516	138.7%
経常利益	12,648	16,242	+3,593	128.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,595	11,157	+2,561	129.8%
ROE	5.7%	7.0%	—	+1.3P
ROIC	4.1%	4.5%	—	+0.4P

セグメント別の概況

《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う油脂需要の増加に加え、ロシアのウクライナ侵攻による原材料の供給懸念、日米の金融政策の乖離等を背景とした円安ドル高の進行等により原材料価格が一段と高騰するなか、生産性向上とコスト削減に最大限努めるとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。また、付加価値品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力したことで、増収増益となりました。

◆油脂・油糧

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	267,840	350,356	+82,515	130.8%
営業利益	4,716	9,097	+4,380	192.9%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前期に対して上昇し、またドル円相場も前期に対して円安ドル高で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期を大きく上回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、ロシアのウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、乾燥による南米産大豆減産などにより、6月には1ブッシェルあたり16～17米ドル台の歴史的な高値圏まで上昇しました。9～10月には米国産大豆の収穫により値を下げる局面もありましたが、世界的な脱炭素の動きを背景とした油脂需要の増加が下支えたことや、アルゼンチンの減産見通しによって、高値圏での推移が続き、前期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、世界的な需給逼迫による歴史的な高値圏での推移が続くなか、ロシアのウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、天候不順によるカナダ産新穀の作付遅れ等から上昇し、4月には1トンあたり1,200カナダドルと史上最高値を更新する等、高値圏で推移しました。7月以降は、カナダ産や豪州産の豊作期待により800カナダドル台まで値を下げましたが、脱炭素の動きを背景とした油脂需要の増加が菜種価格を下支えし、前期比で大幅な高値推移となりました。

<為替相場>

ドル円相場は、3月以降、日米の金融政策の乖離等により、急激に円安ドル高が進行しました。その後も米国の金融引き締めが継続したことや、資源価格高騰を背景とした日本の貿易赤字拡大等により、10月には150円台まで円安ドル高が進行しました。11月以降は米国の金融政策転換への期待や日銀の金融政策修正等から円高ドル安となりましたが、前期比で大幅な円安ドル高推移となりました。

[油脂の販売]

業務用については、原材料価格が高騰するなかで販売価格の改定に取り組みました。また、生活者の行動変容、人手不足やコスト上昇など「変化への対応」と「ニーズ協働発掘型営業」によるソリューション提案の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」を重点カテゴリとし、積極的な提案による拡販に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要や観光需要の本格的な回復には至らず、販売数量は減少しましたが、販売単価が上昇したことで売上高は増収となりました。

加工用についても、原材料価格が高騰するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、売上高は増収となりました。

ホームユースについても、販売価格改定に取り組むとともに、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な拡販を進めました。この結果、サプリ的オイルの販売数量は前期を上回り、ごま油、オリーブオイルの販売数量は前期と比較して減少したものの、市場全体の落ち込みに対しては減少幅を小幅にとどめました。また、揚げ物の吸油を抑えた「日清ヘルシーオフ」などの戦略商品の拡販に努めました。これらの結果、主要カテゴリの販売数量増と販売単価上昇により売上高は増収となりました。

以上の結果、油脂全体の売上高は増収、営業利益は増益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、大豆・菜種の採算格差を背景とした大豆搾油の増加に合わせ、拡販に努めたことで販売数量は大幅に増加しました。また、主要原料相場が上昇したことやドル円相場が円安ドル高で推移したことにより販売単価が上昇し、売上高は増収となりました。

菜種ミールについては、大豆搾油優位の環境が続き、前期に対して搾油量を減少させたことで、販売数量は減少しました。販売価格は、大豆ミール価格上昇の影響等から上昇し、売上高は増収となりました。

◆加工油脂

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	87,186	118,023	+30,836	135.4%
営業利益	4,258	5,528	+1,270	129.8%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州を中心に高付加価値品であるチョコレート用油脂の販売にシフトし、汎用品の販売数量を減少させたことにより、全体として販売数量は減少しました。しかし、パーム油相場の高騰に伴う販売価格の上昇、高付加価値品の販売数量増、円安リンギット高による為替換算の影響等により、増収増益となりました。

また、イタリアのIntercontinental Specialty Fats(Italy)S.r.l.においては、新たな生産設備の本格稼働を背景に販売数量が増加したこと等により、増収増益となりました。

国内加工油脂については、需要が低迷する厳しい状況が続くなか、新規ユーザーの獲得および既存顧客での新規商品採用により販売数量は前期を上回り、販売価格についても段階的な価格改定を実現したことで、売上高は増収となりました。営業利益は価格改定の遅れに加え、主要原料であるパーム油の高騰やユーティリティ、包装資材等のコスト上昇の影響が大きく、営業損失となりました。

なお、当期末において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、減損損失13億32百万円を特別損失に計上しております。

《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	58,185	65,103	+6,918	111.9%
営業利益	1,672	533	△1,138	31.9%

加工食品・素材事業セグメントでは、販売価格の改定と海外子会社の為替換算の影響等はあるものの、原価率上昇等の影響が大きく、増収減益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、菓子需要の回復が遅れるなか、新規顧客開拓等に努めたことで販売数量は前期を上回りました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、日本国内における調製品の需要減により、販売数量は前期を下回りました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新規顧客との取引が進展したことにより、販売数量が増加しました。一方で、原価率上昇の影響が大きく、チョコレート全体で増収減益となりました。

調味料は、価格改定に伴い販売価格は上昇したものの、販売数量の減少および原価率上昇や販管費増加の影響が大きく増収減益となりました。

機能素材・食品は、加工食品メーカーとのMCT(中鎖脂肪酸)のコラボレーション商品の上市を進め、市場規模拡大に努めました。また、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、原価率上昇の影響と販管費の増加により、増収減益となりました。

大豆素材・食品は、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、原材料価格の上昇や前期の連結子会社売却の影響により、増収減益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	17,003	20,462	+3,459	120.3%
営業利益	1,336	1,385	+48	103.6%

ファインケミカル事業セグメントでは、国内外の需要回復の遅れに伴い汎用品を中心に販売数量は減少しましたが、欧州子会社の好調な販売および原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めた結果、増収増益となりました。

ファインケミカル製品については、国内および中国向け輸出需要が新型コロナウイルス感染症の影響により本格回復に至らず、販売数量は前期を下回りました。一方、スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.で欧州域内において化粧品油剤の販売が大きく増加したことにより、セグメント全体として増収増益となりました。

環境・衛生については、堅調なアルコール製剤の需要により販売数量が増加しましたが、売上高は前期並みとなり、原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

《その他》

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	2,563	2,619	+56	102.2%
営業利益	351	462	+110	131.4%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、増収増益となりました。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
日本	338,524	429,416	+90,892	126.8%
アジア	54,523	65,014	+10,490	119.2%
その他	39,730	62,134	+22,403	156.4%
海外売上高比率	21.8%	22.8%	—	+1.1P

原材料価格の高騰を背景とした販売価格の上昇や為替換算の影響等から、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は増収となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位:百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減額	前期比
油脂事業	油脂・油糧	236,444	317,062	+80,618	134.1%
	業務用・加工用	98,027	132,883	+34,855	135.6%
	ホームユース	60,144	74,654	+14,509	124.1%
	油糧	78,271	109,525	+31,253	139.9%
	加工油脂	9,936	13,420	+3,483	135.1%
	小計	246,381	330,483	+84,102	134.1%
加工食品・素材事業		17,509	19,259	+1,750	110.0%
ファインケミカル事業		5,598	5,976	+377	106.7%
その他		338	342	+4	101.4%
合計		269,826	356,062	+86,235	132.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ299億46百万円増加し、3,744億53百万円となりました。主な要因は、売上債権が113億78百万円、棚卸資産が212億29百万円、無形固定資産が4億49百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ228億42百万円増加し、2,030億34百万円となりました。主な要因は、仕入債務が62億17百万円、未払費用19億1百万円、未払法人税等が27億円、長期借入金が141億18百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ71億4百万円増加し、1,714億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が75億20百万円、為替換算調整勘定が25億70百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億23百万円増加し、108億99百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億98百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益153億23百万円、減価償却費93億88百万円、仕入債務の増加41億87百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加94億16百万円、棚卸資産の増加197億10百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億43百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72億32百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億42百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増10億91百万円、長期借入れによる収入150億12百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出68億12百万円、配当金の支払29億19百万円によるキャッシュの減少であります。

(4) 今後の見通し

世界経済については、新型コロナウイルス感染症の影響が終息に向かい、消費者心理が改善、国境を越えた人の移動が進むなど、緩やかながら回復が期待されています。一方で、下振れの懸念材料として、物価上昇に応じた中央銀行による金融引き締め、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化などの地政学リスク、人手不足、資源・エネルギー価格の高騰、継続するサプライチェーン（供給網）の混乱などが、今後の世界経済に重要な影響を与えると考えられます。

国内においては、2023年5月に新型コロナウイルスが感染法上の第5類に移行され、特例的な措置や制限が撤廃され、水際対策が終了、インバウンド需要の増加や外食・観光需要の喚起による景気の緩やかな回復が期待されています。一方で、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇が個人消費を抑制し、景気の下振れを引き起こす可能性があります。

当社グループへの影響が大きい大豆、菜種、パーム油などの原材料については、生産量の回復が見込まれているものの、世界的なコロナ禍による需要減退からの回復やバイオ燃料消費の拡大、サプライチェーン混乱の長期化、またオリーブ油においては産地での天候不順もあり、購入価格は高値圏で推移するものと想定しております。

このような事業環境下、当社グループは、長期的な視点で目指すべき姿と戦略の指針を示す「日清オイリオグループビジョン2030」を策定し、その実現に向け、2021年度から2024年度の当初4か年の中期経営計画「Value Up+」に取り組んでおります。この中期経営計画では、これまでよりもっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革していくための戦略、施策を実行しております。

中期経営計画「Value Up+」の3年目となる2023年度の連結業績予想につきましては、売上高は5,400億円、営業利益は160億円、経常利益は160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円を見込んでおります。

喫緊の課題としては、国内油脂市場の付加価値化・ソリューションの強化、原料コストに見合った適正な販売価格の形成・維持、スペシャリティファットのグローバル市場での販売拡大、アフターコロナの中での油脂需要の回復や消費者動向の変化への対応などが考えられます。中長期的には、グローバルトップレベルの油脂ソリューションカンパニーへの飛躍に向け、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて持続的な成長を目指してまいります。

なお、中期経営計画「Value Up+」における経営目標の1つとして、「Value Up+」（2021年度-2024年度）の営業キャッシュフロー累計額を500億円としておりましたが、原材料価格の高騰および製品販売価格の上昇により、運転資本が大幅に増加している状況を考慮し、同目標を400億円に変更することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。

利益配分の基本方針といたしましては、中期経営計画「Value Up+」において、安定的な配当の継続を基本としつつ4年間累計の総還元性向50%を目指すことを方針としてまいりましたが、今般、安定配当を継続することを前提に「Value Up+」の最終年度である2024年度に向けて、連結配当性向40%を目安に株主の皆様へ還元させていただくことにいたしました。

「Value Up+」においては、ROE 8%を経営目標に掲げ、積極的な投資による成長と資本収益性の向上に取り組んでおります。更に、2030年度に向けては、ROEの目標を10%に設定しております。この利益成長を伴う資本収益性の向上の成果を株主の皆様へ確実に還元させていただくため、連結配当性向を重要指標とすることにいたします。

当期の年間配当につきましては、利益配分の基本方針および当期の業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり30円増額の75円とし、第2四半期末の配当金45円とあわせて、年間120円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期と同額の年間120円を予定しております。なお、年間120円を次期の配当の下限に設定し、連結配当性向を意識し積極的な利益配分を検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	13,036
受取手形及び売掛金	88,200	99,578
棚卸資産	84,811	106,041
短期貸付金	0	—
その他	18,937	15,104
貸倒引当金	△86	△193
流動資産合計	201,840	233,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,959	30,819
機械装置及び運搬具（純額）	36,081	34,635
土地	27,736	27,487
リース資産（純額）	1,422	1,508
使用権資産（純額）	2,478	4,008
建設仮勘定	1,551	2,786
有形固定資産合計	101,230	101,247
無形固定資産		
のれん	227	204
その他	1,443	1,916
無形固定資産合計	1,671	2,121
投資その他の資産		
投資有価証券	30,393	27,654
長期貸付金	30	25
退職給付に係る資産	5,318	5,931
繰延税金資産	672	750
その他	3,312	3,132
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	39,701	37,467
固定資産合計	142,603	140,836
繰延資産		
社債発行費	63	49
繰延資産合計	63	49
資産合計	344,506	374,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,855	51,073
短期借入金	35,370	33,500
リース債務	427	415
未払金	14,674	15,217
未払費用	5,331	7,233
未払法人税等	626	3,327
役員賞与引当金	57	71
その他	4,548	4,806
流動負債合計	105,891	115,646
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	38,195	52,313
リース債務	3,837	5,593
繰延税金負債	9,039	6,254
役員退職慰労引当金	346	229
株式給付引当金	146	213
退職給付に係る負債	1,949	2,062
その他	785	721
固定負債合計	74,300	87,388
負債合計	180,192	203,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,665	21,663
利益剰余金	110,379	117,899
自己株式	△4,071	△4,073
株主資本合計	144,305	151,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,715	7,199
繰延ヘッジ損益	2,565	349
為替換算調整勘定	1,642	4,213
退職給付に係る調整累計額	△1,003	△1,024
その他の包括利益累計額合計	11,919	10,737
非支配株主持分	8,088	8,859
純資産合計	164,314	171,418
負債純資産合計	344,506	374,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	432,778	556,565
売上原価	375,791	490,942
売上総利益	56,987	65,622
販売費及び一般管理費	45,317	49,436
営業利益	11,670	16,186
営業外収益		
受取利息	61	104
受取配当金	378	382
為替差益	137	83
持分法による投資利益	1,155	404
その他	314	487
営業外収益合計	2,047	1,462
営業外費用		
支払利息	536	873
棚卸資産処分損	117	141
その他	414	390
営業外費用合計	1,068	1,406
経常利益	12,648	16,242
特別利益		
固定資産売却益	—	150
投資有価証券売却益	890	1,291
関係会社株式売却益	17	48
特別利益合計	908	1,490
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産除却損	773	1,077
減損損失	615	1,332
業務委託解約損	33	—
特別損失合計	1,462	2,410
税金等調整前当期純利益	12,095	15,323
法人税、住民税及び事業税	2,510	4,799
法人税等調整額	849	△794
法人税等合計	3,360	4,005
当期純利益	8,734	11,317
非支配株主に帰属する当期純利益	138	160
親会社株主に帰属する当期純利益	8,595	11,157

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,734	11,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△1,827
繰延ヘッジ損益	1,902	△2,289
為替換算調整勘定	3,100	2,498
退職給付に係る調整額	△359	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	163	280
その他の包括利益合計	5,098	△1,359
包括利益	13,833	9,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,380	9,719
非支配株主に係る包括利益	452	239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,849	106,318	△7,081	138,418
会計方針の変更による 累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,332	22,849	106,329	△7,081	138,429
当期変動額					
剰余金の配当			△2,759		△2,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,595		8,595
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	20	18
自己株式の消却		△1,179	△1,812	2,992	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△4			△4
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			29		29
非支配株主との取引に 係る変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,183	4,050	3,009	5,876
当期末残高	16,332	21,665	110,379	△4,071	144,305

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,670	662	△1,555	△643	7,133	7,707	153,259
会計方針の変更による 累積的影響額							10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,670	662	△1,555	△643	7,133	7,707	153,270
当期変動額							
剰余金の配当							△2,759
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,595
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							18
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△4
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							29
非支配株主との取引に 係る変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44	1,903	3,198	△359	4,785	381	5,167
当期変動額合計	44	1,903	3,198	△359	4,785	381	11,043
当期末残高	8,715	2,565	1,642	△1,003	11,919	8,088	164,314

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,665	110,379	△4,071	144,305
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,332	21,665	110,379	△4,071	144,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,923		△2,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,157		11,157
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7		0	7
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			△713		△713
非支配株主との取引に 係る変動		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	7,520	△1	7,516
当期末残高	16,332	21,663	117,899	△4,073	151,821

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,715	2,565	1,642	△1,003	11,919	8,088	164,314
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,715	2,565	1,642	△1,003	11,919	8,088	164,314
当期変動額							
剰余金の配当							△2,923
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,157
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							7
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							△713
非支配株主との取引に 係る変動							△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,515	△2,216	2,570	△20	△1,181	770	△411
当期変動額合計	△1,515	△2,216	2,570	△20	△1,181	770	7,104
当期末残高	7,199	349	4,213	△1,024	10,737	8,859	171,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,095	15,323
減価償却費	8,876	9,388
減損損失	615	1,332
のれん償却額	33	36
受取利息及び受取配当金	△440	△487
支払利息	536	873
持分法による投資損益 (△は益)	△1,155	△404
固定資産除売却損益 (△は益)	812	927
投資有価証券売却損益 (△は益)	△890	△1,291
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,920	△9,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,681	△19,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,018	4,187
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△377	△613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	112
その他	△6,524	2,565
小計	△23,033	2,776
利息及び配当金の受取額	427	488
利息の支払額	△486	△855
法人税等の支払額	△3,538	△2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,631	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△19
有形固定資産の取得による支出	△10,138	△7,232
有形固定資産の売却による収入	56	505
投資有価証券の取得による支出	△37	△36
投資有価証券の売却による収入	1,378	2,063
関係会社株式の売却による収入	—	108
貸付金の回収による収入	2	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	308	—
その他	△897	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,327	△6,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,080	1,091
長期借入れによる収入	18,870	15,012
長期借入金の返済による支出	△5,144	△6,812
リース債務の返済による支出	△532	△558
配当金の支払額	△2,759	△2,919
自己株式の売却による収入	59	3
自己株式の取得による支出	△3	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△82	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	553
非支配株主への配当金の支払額	△13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,473	6,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,061	835
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	7,875
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319	2,187
現金及び現金同等物の期末残高	7,875	10,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社であったヤマキウ運輸株式会社は2023年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。当該子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の減少713百万円として連結しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度162百万円、52千株、当連結会計年度454百万円、142千株であります。

(ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの影響について)

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）の混乱が継続しており、エネルギーや穀物価格が依然として高値圏で推移するなど、原材料の調達面への影響が継続しております。

当社グループは、引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なリスクマネジメントに取り組んでおります。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT 高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	267,840	87,186	355,026	58,185	17,003	430,215	2,563	432,778	—	432,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,713	6,024	7,738	110	1,166	9,015	1,648	10,664	△10,664	—
計	269,553	93,211	362,765	58,295	18,169	439,230	4,212	443,442	△10,664	432,778
セグメント利益 又は損失 (△)	4,716	4,258	8,975	1,672	1,336	11,984	351	12,335	△665	11,670
セグメント資産	212,147	55,259	267,406	51,920	21,940	341,267	2,436	343,703	802	344,506
その他の項目										
減価償却費	4,904	1,417	6,321	1,693	739	8,754	121	8,876	—	8,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,598	1,006	7,605	1,153	469	9,228	20	9,249	—	9,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△665百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額802百万円には、セグメント間取引消去額△897百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,700百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	350,356	118,023	468,379	65,103	20,462	553,945	2,619	556,565	—	556,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607	9,457	11,065	147	2,233	13,445	1,836	15,282	△15,282	—
計	351,963	127,480	479,444	65,250	22,695	567,391	4,456	571,847	△15,282	556,565
セグメント利益 又は損失(△)	9,097	5,528	14,625	533	1,385	16,544	462	17,006	△820	16,186
セグメント資産	237,694	57,039	294,733	54,790	22,187	371,711	2,442	374,153	300	374,453
その他の項目										
減価償却費	5,236	1,570	6,807	1,694	792	9,294	94	9,388	—	9,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,765	3,906	8,672	1,193	360	10,226	44	10,270	—	10,270

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△820百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額300百万円には、セグメント間取引消去額△1,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,845百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	338,524	54,523	39,730	432,778
売上高に占める比率	78.2%	12.6%	9.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
85,871	12,597	2,761	101,230

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	429,416	65,014	62,134	556,565
売上高に占める比率	77.2%	11.7%	11.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
82,204	16,359	2,682	101,247

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	539	22	562	39	12	614	0	—	615

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	—	1,332	1,332	—	—	1,332	—	—	1,332

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	33	33	—	—	33	—	—	33
当期末残高	—	227	227	—	—	227	—	—	227

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	36	36	—	—	36	—	—	36
当期末残高	—	204	204	—	—	204	—	—	204

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	262,537	9,089	271,626	54,037	10,297	335,960	2,282	338,243
アジア	5,287	42,288	47,576	4,140	2,806	54,523	—	54,523
その他	15	35,808	35,823	7	3,899	39,730	—	39,730
顧客との契約から生じる収益	267,840	87,186	355,026	58,185	17,003	430,215	2,282	432,498
その他の収益	—	—	—	—	—	—	280	280
外部顧客への売上高	267,840	87,186	355,026	58,185	17,003	430,215	2,563	432,778

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	344,775	12,251	357,027	59,110	10,658	426,796	2,328	429,125
アジア	5,529	50,710	56,239	5,981	2,793	65,014	—	65,014
その他	51	55,061	55,112	10	7,010	62,134	—	62,134
顧客との契約から生じる収益	350,356	118,023	468,379	65,103	20,462	553,945	2,328	556,273
その他の収益	—	—	—	—	—	—	291	291
外部顧客への売上高	350,356	118,023	468,379	65,103	20,462	553,945	2,619	556,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,820.49円	5,015.63円
1株当たり当期純利益	265.24円	344.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,595	11,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,595	11,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,407	32,409

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,314	171,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,088	8,859
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,088)	(8,859)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,225	162,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,408	32,410

4 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度43千株、当連結会計年度79千株)

また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度52千株、当連結会計年度142千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。